	【NO41 信州大学】
	信州大学 農学分野
学部等の教育研究 組織の名称	農学部(第1年次:175 第3年次:10) 繊維学部(第1年次:275 第3年次:10) 大学院農学研究科(M:69) 大学院理工学系研究科(M:434) 大学院総合工学系研究科(D:49)
沿 革	明治43 (1910) 年 上田蚕糸専門学校設置 昭和19 (1944) 年 上田蚕糸専門学校を上田繊維専門学校に改称 昭和20 (1945) 年 長野県立農林専門学校設置 昭和24 (1949) 年 新制信州大学農学部、繊維学部設置 昭和39 (1964) 年 大学院繊維学研究科修士課程設置 昭和47 (1972) 年 大学院農学研究科修士課程設置 平成3 (1991) 年 大学院工学研究科及び大学院繊維学研究科を改組し大学院工学系研究科を設置 平成17 (2005) 年 大学院総合工学系研究科設置 平成24 (2012) 年 大学院理工学系研究科設置
設置目的等	明治43年、信州大学繊維学部の母体である上田蚕糸専門学校は、高等なる学理の研究と、必要な技術の実習とによって、優秀な蚕糸業者を育成し、蚕糸業の発達発展をはかることを目的に設立され、昭和19年、上田繊維専門学校に改称された。昭和20年、信州大学農学部の母体である長野県立農林専門学校は、広く知識を授けるとともに深く農林業に関する専門の学芸を教授研究し知的道徳的及び応用的能力を展開させることを目的に設置された。昭和24年、学制改革により信州大学農学部、繊維学部が設置された。昭和39年、繊維学の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究めた高度の研究指導者養成を目的に繊維学研究科修士課程が設置された。昭和47年、農林業並びに関連産業に関する高度の専門知識と技術を修得した研究者及び専門技術者の養成を目的に農学研究科修士課程が設置された。平成3年、岐阜大学、静岡大学及び信州大学からなる岐阜大学大学院連合農学研究科博士課程が設置され、構成校となった。平成3年、各専攻分野における研究能力または高度の専門性を有する研究者・技術者に必要な能力を養い、さらに社会の多様なニーズに

応じて広い視野から物事を考察できる人材を養成することを目的に 工学研究科と繊維学研究科を融合し工学系研究科博士課程が設置さ れた。

平成17年、基礎科学と応用科学が有機的に関連した総合的な科学研究を行い、世界的レベルの基盤技術開発を推進すると共に、地域・産学官連携研究を積極的に進め、これらの研究成果を社会に還元することと21世紀における新たな産業創成の中核を担う高度専門職業人を社会に輩出することを目的に、総合工学系研究科博士課程が設置された。

平成22年、総合工学系研究科の設置を受けて、岐阜大学大学院連合 農学研究科への参加を解消した。

平成24年、質の高い教育研究を展開し、独創的な学術研究を推進するとともに、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持つ研究者、高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人及び知識基盤社会を多様に支える高度で知的な素養のある人材を養成し、もって科学技術の進歩と地域社会、国際社会に貢献することを目的に、理工学系研究科修士課程が設置された。

## 強みや特色、社会的な役割

信州大学では、信州の豊かな自然と文化の中で、自然環境の保全、新しい学術・文化の創造、人々の健康と福祉の向上、地域及び全国の産業の育成と活性化を目指して教育、研究及び社会貢献に取り組んでいる。農学分野では以下の強みや特色、社会的な役割を有している。

- 農学の有するフィールド科学や生命科学など広い学際領域性を 背景にした教育と研究の実績を生かし、環境と調和した食料の生 産、機能性食品開発、バイオマテリアル利活用などの分野に関する 総合科学的思考力や創造性を身につけた高度な専門人材育成の役 割を果たすとともに、21世紀における食と緑にかかわる先端科学技 術を開拓できる研究能力を有する先導的な人材の育成の役割を果 たす。
- 機能性食品開発人材養成プログラムや、フィールド体験を生かした教育プログラムなど特色ある教育を進めてきた実績を生かし、農学生命科学の分野でグローバルに活躍できる人材を育成する学部・大学院教育を目指した不断の改善・充実を図る。
- 食品免疫学や応用微生物学など生命科学の分野における研究実績を生かし、工学系・医学系の知見を活用しながら先端的な研究を推進する。またリモートセンシングや環境評価などの実績を生かし、環境と調和のとれた山岳域や中山間地域の発展に関する研究を

強化する。

加えて、蚕、桑をはじめとする我が国有数の繊維生物資源をもとに生物工学技術を駆使することにより、スパイダーシルクなどの新たなバイオファイバー素材の開発に向けた研究を推進する。また、先進植物工場において、民間企業との連携による革新的な植物生産技術の開発を推進する。

- 関係自治体や企業との受託研究・共同研究や各種審議会・委員会への参画など地域貢献の実績をふまえ、地域産業を支える実践的な研究等の取組みを一層推進する。地域のグローカル化を牽引するため、組織的連携を強化し、農業、食品産業の振興に取り組む。
- 社会人入試を制度化するなど、社会人学生を積極的に受入れてきた実績を生かし、また、人材育成協定に基づく森林管理従事者の再教育プログラムや森林教室、先進植物工場における先端技術研修など技術系社会人のブラッシュアップ・プログラムの実績を統合的に活用し、社会人の学び直しのプログラムを推進する。